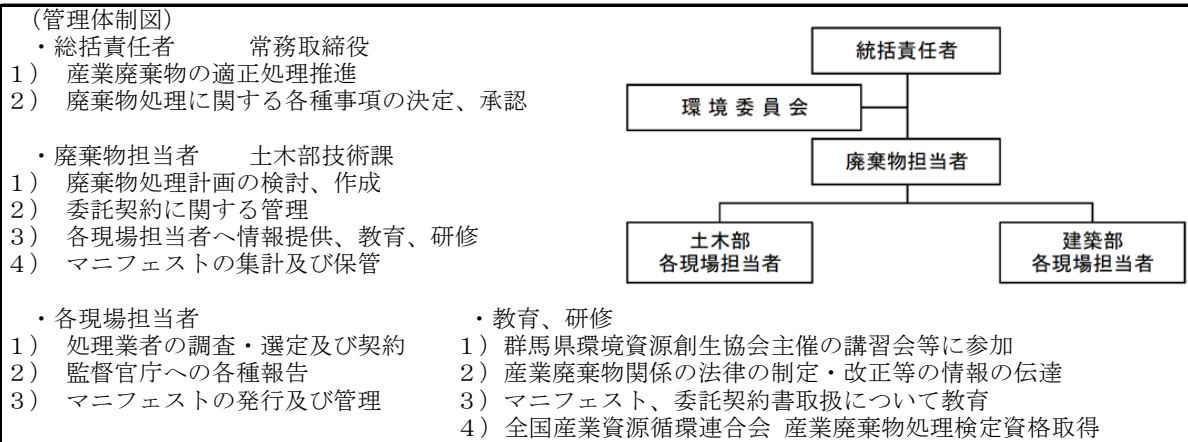


様式第二号の八（第八条の四の五関係）

（第1面）

産業廃棄物処理計画書	
2025年 6月 27日	
群馬県知事 山本 一太 殿	
提出者 〒377-0883 住 所 群馬県吾妻郡東吾妻町大字原町160 氏 名 池原工業株式会社 代表取締役 池原 純 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名) 電話番号 0279-68-7111	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。	
事業場の名称	池原工業株式会社
事業場の所在地	群馬県吾妻郡東吾妻町大字原町160
計画期間	令和 7年 4月 1日 ～ 令和 8年 3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
①事業の種類	大分類：建設業 中分類：総合工事業
②事業の規模	元請完成工事高（前年度実績） 29億6千万円
③従業員数	102名
④産業廃棄物の一連の処理の工程	<div><div>(発生源)</div><div>(廃棄物の分別)</div><div>(収集運搬・処分)</div><div>各現場 → <div>汚泥 紙くず 繊維くず ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず がれき類</div> <div>廃プラスチック類 木くず 金属くず</div> → <div>自社車両運搬</div> <div>委託運搬</div> → <div>中間処理</div> → <div>再生</div> <div>最終処分</div></div><div>----- 委託処理の範囲</div></div>

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項



産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（令和6年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	廃プラスチック類
	排出量	9.638 t	115.545 t
	（これまでに実施した取組） 1) 工事施工にあたり、施工契約及び施工段階において、廃棄物発生抑制のための工法や資材等の検討を行う 2) 資材搬入時の梱包等を極力抑え、また資材の過剰な発注防止を図る 3) 電子マニフェストの導入		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	廃プラスチック類
	排出量	8.670 t	103.990 t
	（今後実施する予定の取組） 1) 工事施工にあたり、施工計画及び施工段階において、廃棄物発生抑制のための工法や資材等の検討を行う 2) 資材搬入時の梱包等を極力抑え、また資材の過剰な発注防止を図る		

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	（分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） 1) 廃棄物の排出は分別を徹底し、資源物の分別と再生利用を推進する
②計画	（今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） 1) 廃棄物の排出は分別を徹底し、資源物の分別を再生利用を推進する 2) 分別の現状を把握し、各現場で協力会社についても教育を実施する

紙くず	木くず	繊維くず	金属くず
6.537 t	1244.298 t	1.017 t	66.194 t

紙くず	木くず	繊維くず	金属くず
5.880 t	1119.870 t	0.910 t	59.570 t

ガラスくず・コンクリートくず及び 陶磁器くず	がれき類	ガラスくず・コンクリートくず及び 陶磁器くず(石綿含有)	水銀使用製品
23.850 t	8143.685 t	0.450 t	0.055 t

ガラスくず・コンクリートくず及び 陶磁器くず	がれき類	ガラスくず・コンクリートくず及び 陶磁器くず(石綿含有)	水銀使用製品
21.470 t	7329.320 t	0.410 t	0.050 t

建設混合廃棄物	建設混合廃棄物(石綿含有)		
99.662 t	3.250 t	t	t

建設混合廃棄物	建設混合廃棄物(石綿含有)		
89.700 t	2.930 t	t	t

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度（令和6年度）実績】 なし		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】 なし		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度（令和6年度）実績】 なし		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減 量した産業廃棄物の量	t	t
(これまでに実施した取組)			
②計画	【目標】 なし		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減 量する産業廃棄物の量	t	t
(今後実施する予定の取組)			

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状	【前年度（令和6年度）実績】 なし		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行った 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状	【前年度（令和6年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	廃プラスチック類
	全処理委託量	9.638 t	115.545 t
	優良認定処理業者 への処理委託量	9.638 t	106.873 t
	再生利用業者への 処理委託量	6.748 t	81.933 t
	認定熱回収業者 への処理委託量	0.000 t	0.000 t
	認定熱回収業者以外 の熱回収を行う業者 への処理委託量	0.000 t	0.000 t
	(これまでに実施した取組)		
	1) 産業廃棄物の適正処理を確保するため、法令関係、その他の規則を遵守する 2) 処分の委託について、処分業者と適正な委託契約を締結し、収集運搬から処分に至るまでをマニフェスト伝票により確認・管理する		

t	t	t	t

t	t	t	t

紙くず	木くず	繊維くず	金属くず
6.537 t	1244.298 t	1.017 t	66.194 t
5.397 t	232.870 t	1.017 t	57.731 t
4.380 t	1244.298 t	0.198 t	63.384 t
0.000 t	0.000 t	0.000 t	0.000 t
0.000 t	0.000 t	0.000 t	0.000 t

t	t	t	t

t	t	t	t

ガラスくず・コンクリートくず及び 陶磁器くず	がれき類	ガラスくず・コンクリートくず及び 陶磁器くず(石綿含有)	水銀使用製品
23.850 t	8143.685 t	0.450 t	0.055 t
17.290 t	0.148 t	0.450 t	0.055 t
16.820 t	8143.537 t	0.000 t	0.024 t
0.000 t	0.000 t	0.000 t	0.000 t
0.000 t	0.000 t	0.000 t	0.000 t

t	t	t	t

t	t	t	t

建設混合廃棄物	建設混合廃棄物(石綿含有)		
99.662 t	3.250 t	t	t
26.192 t	2.990 t	t	t
85.161 t	0.000 t	t	t
0.000 t	0.000 t	t	t
0.000 t	0.000 t	t	t

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	廃プラスチック類
	全 処 理 委 託 量	8.670 t	103.990 t
	優良認定処理業者 への処理委託量	8.670 t	96.190 t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	6.070 t	73.740 t
	認定熱回収業者 への処理委託量	0.000 t	0.000 t
	認定熱回収業者以外 の熱回収を行う業者 への処理委託量	0.000 t	0.000 t
	(今後実施する予定の取組) 1) 産業廃棄物の適正処理を確保するため、関係法令、その他の規則を遵守する 2) 収集運搬業者及び処分業者の処理委託の選定にあたっては、優良認定処理業者から優先的に選定する		
※事務処理欄			

紙くず	木くず	繊維くず	金属くず
5.880 t	1119.870 t	0.910 t	59.570 t
4.860 t	209.580 t	0.910 t	51.960 t
3.940 t	1119.870 t	0.180 t	57.050 t
0.000 t	0.000 t	0.000 t	0.000 t
0.000 t	0.000 t	0.000 t	0.000 t

ガラスくず・コンクリートくず及び 陶磁器くず	がれき類	ガラスくず・コンクリートくず及び 陶磁器くず(石綿含有)	水銀使用製品
21.470 t	7329.320 t	0.410 t	0.050 t
15.560 t	0.130 t	0.410 t	0.050 t
15.140 t	7329.180 t	0.000 t	0.020 t
0.000 t	0.000 t	0.000 t	0.000 t
0.000 t	0.000 t	0.000 t	0.000 t

建設混合廃棄物	建設混合廃棄物(石綿含有)		
89.700 t	2.930 t	t	t
23.570 t	2.690 t	t	t
76.640 t	0.000 t	t	t
0.000 t	0.000 t	t	t
0.000 t	0.000 t	t	t

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額(前年度実績)、建設業の場合における元請完成工事高(前年度実績)、医療機関の場合における病床数(前年度末時点)等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程(当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。)を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者)への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者)である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。